

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【事業年度】	第68期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月29日に提出致しました第68期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新東京監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標
- (2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (1) 提出会社
- 3 設備の新設、除却等の計画
- (2) 重要な設備の除却等

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (会計上の見積りの変更)
- (連結貸借対照表関係)
- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (賃貸等不動産関係)
- (セグメント情報等)
- 関連当事者情報
- (1株当たり情報)

(2) その他

- 当連結会計年度における四半期情報等

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 不動産利用経費明細書
- 株主資本等変動計算書

注記事項

- (会計上の見積りの変更)
- (貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- 附属明細表
- 有形固定資産等明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,047,984	4,122,136	4,139,693	4,339,465	4,218,524
経常利益 (千円)	187,705	168,133	149,701	182,717	<u>199,047</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	162,950	135,167	140,443	154,136	<u>194,536</u>
包括利益 (千円)	162,950	135,167	218,250	192,804	<u>194,536</u>
純資産額 (千円)	2,812,098	2,801,618	2,785,171	2,700,462	<u>2,821,974</u>
総資産額 (千円)	6,307,115	6,594,688	6,801,536	6,866,811	<u>7,319,139</u>
1株当たり純資産額 (円)	69.62	70.90	73.30	148.79	<u>155.51</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.14	3.37	3.63	8.27	<u>10.72</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.59	42.48	40.95	39.33	<u>38.56</u>
自己資本利益率 (%)	5.91	4.82	5.03	5.62	<u>7.05</u>
株価収益率 (倍)	17.64	21.64	40.23	14.26	<u>22.48</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,688	268,694	286,418	322,305	<u>279,553</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,208	272,401	207,740	565,904	<u>551,524</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,632	91,939	91,466	70,794	428,828
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	937,572	1,025,819	1,195,956	881,563	<u>1,038,420</u>
従業員数 (人)	59	60	69	69	72
(外、平均臨時雇用者数)	(9.5)	(9.5)	(12.0)	(9.6)	(10.7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第64期から第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第67期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	3,047,984	4,122,136	4,139,693	4,339,465	4,218,524
経常利益 (千円)	187,705	168,133	149,701	182,717	<u>181,248</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	162,950	135,167	140,443	154,136	<u>168,543</u>
包括利益 (千円)	162,950	135,167	218,250	192,804	<u>168,543</u>
純資産額 (千円)	2,812,098	2,801,618	2,785,171	2,700,462	<u>2,795,981</u>
総資産額 (千円)	6,307,115	6,594,688	6,801,536	6,866,811	<u>7,293,673</u>
1株当たり純資産額 (円)	69.62	70.90	73.30	148.79	<u>154.07</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.14	3.37	3.63	8.27	<u>9.29</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.59	42.48	40.95	39.33	<u>38.33</u>
自己資本利益率 (%)	5.91	4.82	5.03	5.62	<u>6.13</u>
株価収益率 (倍)	17.64	21.64	40.23	14.26	<u>25.94</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,688	268,694	286,418	322,305	<u>279,550</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,208	272,401	207,740	565,904	<u>575,794</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,632	91,939	91,466	70,794	428,828
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	937,572	1,025,819	1,195,956	881,563	<u>1,014,147</u>
従業員数 (人)	59	60	69	69	72
(外、平均臨時雇用者数)	(9.5)	(9.5)	(12.0)	(9.6)	(10.7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第64期から第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第67期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	385,629	391,950	396,142	403,120	407,923
経常利益 (千円)	123,382	96,989	117,355	139,432	<u>141,078</u>
当期純利益 (千円)	131,234	101,439	125,167	129,753	<u>173,115</u>
資本金 (千円)	307,370	307,370	307,370	307,370	307,370
(発行済株式総数) (株)	(40,472,172)	(40,472,172)	(40,472,172)	(20,236,086)	(20,236,086)
純資産額 (千円)	2,715,674	2,671,466	2,639,743	2,530,651	<u>2,630,741</u>
総資産額 (千円)	5,324,403	5,471,527	5,541,165	5,463,042	<u>5,574,676</u>
1株当たり純資産額 (円)	67.24	67.60	69.47	139.44	<u>144.97</u>
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	4.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.33	2.53	3.23	6.96	<u>9.54</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.00	48.83	47.64	46.32	<u>47.19</u>
自己資本利益率 (%)	4.90	3.77	4.71	5.02	<u>6.71</u>
株価収益率 (倍)	21.91	28.83	45.13	33.89	<u>25.26</u>
配当性向 (%)	60.0	79.0	61.8	57.4	<u>41.9</u>
従業員数 (人)	4	5	5	6	6
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(1.0)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第64期から第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第67期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	385,629	391,950	396,142	403,120	407,923
経常利益 (千円)	123,382	96,989	117,355	139,432	<u>123,279</u>
当期純利益 (千円)	131,234	101,439	125,167	129,753	<u>144,467</u>
資本金 (発行済株式総数)	307,370 (株)	307,370 (株)	307,370 (株)	307,370 (株)	307,370 (株)
	(40,472,172)	(40,472,172)	(40,472,172)	(20,236,086)	(20,236,086)
純資産額 (千円)	2,715,674	2,671,466	2,639,743	2,530,651	<u>2,602,094</u>
総資産額 (千円)	5,324,403	5,471,527	5,541,165	5,463,042	<u>5,547,507</u>
1株当たり純資産額 (円)	67.24	67.60	69.47	139.44	<u>143.39</u>
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.33	2.53	3.23	6.96	<u>7.96</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.00	48.83	47.64	46.32	<u>46.91</u>
自己資本利益率 (%)	4.90	3.77	4.71	5.02	<u>5.63</u>
株価収益率 (倍)	21.91	28.83	45.13	33.89	<u>30.27</u>
配当性向 (%)	60.0	79.0	61.8	57.4	<u>50.3</u>
従業員数 (人)	4	5	5	6	6
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(1.0)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第64期から第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第67期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)ホンダニュー埼玉 (注2)	埼玉県熊谷市	10	自動車販売事業	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任：2名
日本ダブルリード(株) (注3)	東京都新宿区	50	楽器販売事業	100.0	役員の兼任：1名
平成産業(株)	埼玉県熊谷市	25	建材販売事業	100.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ホンダニュー埼玉については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,270百万円
	(2) 経常利益	47百万円
	(3) 当期純利益	22百万円
	(4) 純資産額	201百万円
	(5) 総資産額	1,613百万円

3. 日本ダブルリード(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	536百万円
	(2) 経常利益	22百万円
	(3) 当期純利益	11百万円
	(4) 純資産額	262百万円
	(5) 総資産額	427百万円

(訂正後)

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)ホンダニュー埼玉 (注2)	埼玉県熊谷市	10	自動車販売事業	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任：2名
日本ダブルリード(株) (注3)	東京都新宿区	50	楽器販売事業	100.0	役員の兼任：1名
平成産業(株)	埼玉県熊谷市	25	建材販売事業	100.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ホンダニュー埼玉については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,270百万円
	(2) 経常利益	47百万円
	(3) 当期純利益	23百万円
	(4) 純資産額	202百万円
	(5) 総資産額	1,614百万円

3. 日本ダブルリード(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	536百万円
	(2) 経常利益	22百万円
	(3) 当期純利益	12百万円
	(4) 純資産額	264百万円
	(5) 総資産額	429百万円

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（訂正前）

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いていると見られます。一方で海外経済の減速傾向等による懸念材料等、引き続き国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の具体化に向けてのテナントとの交渉の推進や一部の既存建物の建替計画を決定するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、中古車部門の体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。建材販売事業におきましては、管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は4,218百万円（前年同期比97.2%）となりました。

収益面では、売上原価が減少した一方、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は200百万円（前年同期比105.2%）となりました。経常利益は199百万円（前年同期比108.9%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、主に親会社の将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の回収可能見積額の増加により194百万円（前年同期比126.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産利用事業）

売上高は357百万円（前年同期比100.2%）、セグメント利益は275百万円（前年同期比104.1%）となりました。

（自動車販売事業）

売上高は3,270百万円（前年同期比95.7%）、セグメント利益は42百万円（前年同期比127.8%）となりました。

（楽器販売事業）

売上高は536百万円（前年同期比105.8%）、セグメント利益は12百万円（前年同期比121.0%）となりました。

（建材販売事業）

売上高は53百万円（前年同期比92.1%）、セグメント利益は0.7百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は279百万円（前年同期は322百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額33百万円が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は551百万円（前年同期は565百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出337百万円や貸付けによる支出700百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は428百万円（前年同期は70百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加額237百万円や、自己株式の取得による支出の減少額258百万円等によるものであります。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いていると見られます。一方で海外経済の減速傾向等による懸念材料等、引き続き国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の具体化に向けてのテナントとの交渉の推進や一部の既存建物の建替計画を決定するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、中古車部門の体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。建材販売事業におきましては、管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は4,218百万円(前年同期比97.2%)となりました。

収益面では、売上原価が減少した一方、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は182百万円(前年同期比95.8%)となりました。経常利益は181百万円(前年同期比99.2%)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、主に親会社の将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の回収可能見積額の増加により168百万円(前年同期比109.3%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産利用事業)

売上高は357百万円(前年同期比100.2%)、セグメント利益は258百万円(前年同期比97.4%)となりました。

(自動車販売事業)

売上高は3,270百万円(前年同期比95.7%)、セグメント利益は42百万円(前年同期比127.8%)となりました。

(楽器販売事業)

売上高は536百万円(前年同期比105.8%)、セグメント利益は12百万円(前年同期比121.0%)となりました。

(建材販売事業)

売上高は53百万円(前年同期比92.1%)、セグメント利益は0.7百万円(前年同期は3百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は279百万円(前年同期は322百万円の獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額の増加による支出の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は571百万円(前年同期は565百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は428百万円(前年同期は70百万円の使用)となりました。これは主に短期借入による収入の増加等によるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては7,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の増加等から522百万円増加し、2,584百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の減少等から70百万円減少し、4,734百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては4,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加いたしました。流動負債は、短期借入金の増加等により365百万円増加し、1,503百万円となりました。固定負債は、預り保証金の減少等により34百万円減少し、2,993百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては2,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ156百万円増加し、1,038百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(訂正後)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては7,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の増加等から520百万円増加し、2,582百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の減少等から93百万円減少し、4,710百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては4,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円増加いたしました。流動負債は、短期借入金の増加等により365百万円増加し、1,503百万円となりました。固定負債は、預り保証金の減少等により34百万円減少し、2,994百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては2,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ132百万円増加し、1,014百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社
(訂正前)

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)	不動産利用事業	貸店舗及び 駐車場	557,533	110	2,712,031 (45,328) 35,348 {4,219}	0	3,269,674	1
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			424,239	-	274,902 (9,117) 8,272 {845}	-	699,141	-
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)			41,054	-	94,560 (7,020) 7,020	62	135,667	-
不動産利用部門 (埼玉県大里郡寄居町)			71,817	-	41,083 (1,849) {1,849}	-	112,900	-
本社 (埼玉県熊谷市)	全社管理業務	事務所	22,805	1,741	- (-)	35	24,582	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。
3. { }は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

(訂正後)

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)	不動産利用事業	貸店舗及び 駐車場	539,741	102	2,712,031 (45,328) 35,348 {4,219}	0	3,251,875	1
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			424,239	-	274,902 (9,117) 8,272 {845}	-	699,141	-
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)			41,054	-	94,560 (7,020) 7,020	62	135,667	-
不動産利用部門 (埼玉県大里郡寄居町)			71,817	-	41,083 (1,849) {1,849}	-	112,900	-
本社 (埼玉県熊谷市)	全社管理業務	事務所	22,805	1,741	- (-)	35	24,582	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。
3. { }は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(2) 重要な設備の除却等

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

平成29年5月11日開催の取締役会にて、本庄商業施設の一部建物の建替えによる取壊しの計画を決議いたします。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第68期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新東京監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第68期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新東京監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,029	1,177,225
受取手形及び売掛金	146,403	115,537
商品及び製品	383,408	374,310
原材料及び貯蔵品	2,874	2,814
前払費用	13,647	8,403
前渡金	17,233	3,960
短期貸付金	476,066	842,066
繰延税金資産	1,781	36,318
その他	27,021	24,461
貸倒引当金	1,325	269
流動資産合計	2,062,139	2,584,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,578,485	1 3,664,859
減価償却累計額	2,427,000	2,500,047
建物及び構築物(純額)	1,151,485	1,164,812
機械装置及び運搬具	149,516	161,383
減価償却累計額	58,338	69,155
機械装置及び運搬具(純額)	91,177	92,227
工具、器具及び備品	31,573	33,198
減価償却累計額	23,805	25,542
工具、器具及び備品(純額)	7,768	7,655
土地	1, 2 3,230,623	1, 2 3,351,053
リース資産	56,092	54,816
減価償却累計額	28,390	28,213
リース資産(純額)	27,701	26,603
建設仮勘定	-	6,605
有形固定資産合計	4,508,755	4,648,957
無形固定資産		
のれん	22,083	13,112
その他	2,019	1,897
無形固定資産合計	24,103	15,010
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	194,801	12,735
繰延税金資産	16,224	12,034
その他	49,302	34,086
貸倒引当金	7,164	7,164
投資その他の資産合計	271,812	70,341
固定資産合計	4,804,672	4,734,310
資産合計	6,866,811	7,319,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	277,010
短期借入金	1,326,000	1,371,000
1年内返済予定の長期借入金	1154,960	1169,435
1年内返還予定の預り保証金	175,987	175,987
未払費用	25,197	23,747
未払金	16,566	21,746
未払法人税等	26,938	17,021
未払消費税等	25,790	12,314
賞与引当金	5,423	6,914
前受金	170,565	166,700
その他	19,505	22,529
流動負債合計	1,137,598	1,503,407
固定負債		
長期借入金	11,345,162	11,389,562
繰延税金負債	2,205	-
役員退職慰労引当金	13,247	12,813
退職給付に係る負債	59,384	57,262
預り保証金	1803,705	1734,117
長期前受収益	62,261	57,992
再評価に係る繰延税金負債	2718,180	2718,180
その他	24,603	23,828
固定負債合計	3,028,750	2,993,756
負債合計	4,166,349	4,497,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	632,163	754,104
自己株式	452,533	452,962
株主資本合計	1,060,861	1,182,373
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	21,639,601	21,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,700,462	2,821,974
負債純資産合計	6,866,811	7,319,139

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,029	1,177,225
受取手形及び売掛金	146,403	115,537
商品及び製品	383,408	374,310
原材料及び貯蔵品	2,874	2,814
前払費用	13,647	8,403
前渡金	17,233	3,960
短期貸付金	476,066	842,066
繰延税金資産	1,781	34,419
その他	27,021	24,461
貸倒引当金	1,325	269
流動資産合計	2,062,139	2,582,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,357,485	1,366,859
減価償却累計額	2,427,000	2,517,839
建物及び構築物(純額)	1,151,485	1,147,020
機械装置及び運搬具	149,516	161,383
減価償却累計額	58,338	69,162
機械装置及び運搬具(純額)	91,177	92,220
工具、器具及び備品	31,573	33,198
減価償却累計額	23,805	25,542
工具、器具及び備品(純額)	7,768	7,655
土地	1,233,230,623	1,233,351,053
リース資産	56,092	54,816
減価償却累計額	28,390	28,213
リース資産(純額)	27,701	26,603
建設仮勘定	-	6,605
有形固定資産合計	4,508,755	4,631,158
無形固定資産		
のれん	22,083	13,112
その他	2,019	1,897
無形固定資産合計	24,103	15,010
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	194,801	12,735
繰延税金資産	16,224	6,267
その他	49,302	34,086
貸倒引当金	7,164	7,164
投資その他の資産合計	271,812	64,574
固定資産合計	4,804,672	4,710,743
資産合計	6,866,811	7,293,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	277,010
短期借入金	1,326,000	1,3710,000
1年内返済予定の長期借入金	1154,960	1169,435
1年内返還予定の預り保証金	175,987	175,987
未払費用	25,197	23,747
未払金	16,566	21,746
未払法人税等	26,938	17,021
未払消費税等	25,790	12,314
賞与引当金	5,423	6,914
前受金	170,565	166,700
その他	19,505	22,529
流動負債合計	1,137,598	1,503,407
固定負債		
長期借入金	11,345,162	11,389,562
繰延税金負債	2,205	526
役員退職慰労引当金	13,247	12,813
退職給付に係る負債	59,384	57,262
預り保証金	1803,705	1734,117
長期前受収益	62,261	57,992
再評価に係る繰延税金負債	2718,180	2718,180
その他	24,603	23,828
固定負債合計	3,028,750	2,994,283
負債合計	4,166,349	4,497,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	632,163	728,111
自己株式	452,533	452,962
株主資本合計	1,060,861	1,156,380
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	21,639,601	21,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,700,462	2,795,981
負債純資産合計	6,866,811	7,293,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,982,545	3,861,059
不動産利用収入	356,920	357,464
売上高合計	4,339,465	4,218,524
売上原価		
製品及び商品売上原価	3,183,767	3,032,296
不動産利用経費	137,977	131,880
売上原価合計	3,321,745	3,164,176
売上総利益	1,017,720	1,054,348
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,256	48,127
給料及び手当	292,063	296,571
賞与	19,456	37,403
賞与引当金繰入額	5,423	6,914
退職給付費用	12,088	10,085
貸倒引当金繰入額	794	1,056
法定福利費	49,958	52,508
旅費及び交通費	9,542	8,675
福利厚生費	4,657	5,379
広告宣伝費	46,970	47,114
消耗品費	16,917	21,259
租税公課	7,883	13,525
交際費	3,666	3,499
賃借料	60,322	54,881
減価償却費	63,245	57,554
のれん償却額	8,805	8,970
株式取扱手数料	11,947	13,795
支払手数料	52,263	63,035
その他の経費	115,618	105,420
販売費及び一般管理費合計	826,882	853,666
営業利益	190,838	200,681
営業外収益		
受取利息	9,222	15,073
受取配当金	86	76
役員退職慰労引当金戻入額	465	434
その他	8,639	10,219
営業外収益合計	18,413	25,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,956	25,577
その他	2,578	1,859
営業外費用合計	26,534	27,436
経常利益	182,717	199,047
特別損失		
固定資産除却損	-	1,690
訴訟関連損失	-	7,556
災害による損失	16,901	-
特別損失合計	16,901	8,246
税金等調整前当期純利益	165,815	190,800
法人税、住民税及び事業税	27,417	28,818
法人税等調整額	15,738	32,554
法人税等合計	11,679	3,735
当期純利益	154,136	194,536
親会社株主に帰属する当期純利益	154,136	194,536

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,982,545	3,861,059
不動産利用収入	356,920	357,464
売上高合計	4,339,465	4,218,524
売上原価		
製品及び商品売上原価	3,183,767	3,032,296
不動産利用経費	137,977	149,679
売上原価合計	3,321,745	3,181,975
売上総利益	1,017,720	1,036,548
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,256	48,127
給料及び手当	292,063	296,571
賞与	19,456	37,403
賞与引当金繰入額	5,423	6,914
退職給付費用	12,088	10,085
貸倒引当金繰入額	794	1,056
法定福利費	49,958	52,508
旅費及び交通費	9,542	8,675
福利厚生費	4,657	5,379
広告宣伝費	46,970	47,114
消耗品費	16,917	21,259
租税公課	7,883	13,525
交際費	3,666	3,499
賃借料	60,322	54,881
減価償却費	63,245	57,554
のれん償却額	8,805	8,970
株式取扱手数料	11,947	13,795
支払手数料	52,263	63,035
その他の経費	115,618	105,420
販売費及び一般管理費合計	826,882	853,666
営業利益	190,838	182,882
営業外収益		
受取利息	9,222	15,073
受取配当金	86	76
役員退職慰労引当金戻入額	465	434
その他	8,639	10,219
営業外収益合計	18,413	25,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,956	25,577
その他	2,578	1,859
営業外費用合計	26,534	27,436
経常利益	182,717	181,248
特別損失		
固定資産除却損	-	1,690
訴訟関連損失	-	7,556
災害による損失	16,901	-
特別損失合計	16,901	8,246
税金等調整前当期純利益	165,815	173,001
法人税、住民税及び事業税	27,417	28,818
法人税等調整額	15,738	24,360
法人税等合計	11,679	4,458
当期純利益	154,136	168,543
親会社株主に帰属する当期純利益	154,136	168,543

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	154,136	194,536
その他の包括利益		
土地再評価差額金	38,667	-
その他の包括利益合計	38,667	-
包括利益	192,804	194,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,804	194,536
非支配株主に係る包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	154,136	168,543
その他の包括利益		
土地再評価差額金	38,667	-
その他の包括利益合計	38,667	-
包括利益	192,804	168,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,804	168,543
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書は省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	632,163	452,533	1,060,861
当期変動額					
剰余金の配当			72,595		72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			194,536		194,536
自己株式の取得				429	429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	121,941	429	121,512
当期末残高	307,370	573,860	754,104	452,962	1,182,373

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462
当期変動額			
剰余金の配当			72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			194,536
自己株式の取得			429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	-	121,512
当期末残高	1,639,601	1,639,601	2,821,974

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	632,163	452,533	1,060,861
当期変動額					
剰余金の配当			72,595		72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>168,543</u>		<u>168,543</u>
自己株式の取得				429	429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>95,948</u>	429	<u>95,519</u>
当期末残高	307,370	573,860	<u>728,111</u>	452,962	<u>1,156,380</u>

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462
当期変動額			
剰余金の配当			72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>168,543</u>
自己株式の取得			429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	-	<u>95,519</u>
当期末残高	1,639,601	1,639,601	<u>2,795,981</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,815	190,800
減価償却費	136,330	124,446
のれん償却額	8,805	8,970
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,807	2,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	465	434
貸倒引当金の増減額(は減少)	794	1,056
賞与引当金の増減額(は減少)	2,560	1,490
受取利息及び受取配当金	9,309	15,149
支払利息	23,956	25,577
固定資産除却損	-	690
売上債権の増減額(は増加)	8,192	27,000
たな卸資産の増減額(は増加)	204,107	88,096
仕入債務の増減額(は減少)	108,898	66,379
未払消費税等の増減額(は減少)	6,542	13,830
その他の資産・負債の増減額	91,034	46,742
小計	324,613	321,359
利息及び配当金の受取額	12,804	15,360
利息の支払額	16,232	18,389
法人税等の支払額	5,779	38,777
法人税等の還付額	6,899	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,305	279,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,892	141,596
定期預金払い戻し収入	73,612	121,470
有形固定資産の取得による支出	210,529	337,464
貸付けによる支出	605,000	700,000
貸付金の回収による収入	300,066	506,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,839	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,904	551,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,080	450,000
長期借入れによる収入	660,000	220,000
長期借入金の返済による支出	477,672	161,125
リース債務の返済による支出	7,648	7,832
自己株式の取得による支出	259,351	429
配当金の支払額	75,203	71,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,794	428,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,393	156,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,956	881,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,563	1,038,420

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,815	173,001
減価償却費	136,330	142,245
のれん償却額	8,805	8,970
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,807	2,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	465	434
貸倒引当金の増減額(は減少)	794	1,056
賞与引当金の増減額(は減少)	2,560	1,490
受取利息及び受取配当金	9,309	15,149
支払利息	23,956	25,577
固定資産除却損	-	690
売上債権の増減額(は増加)	8,192	27,000
たな卸資産の増減額(は増加)	204,107	88,096
仕入債務の増減額(は減少)	108,898	66,379
未払消費税等の増減額(は減少)	6,542	13,475
その他の資産・負債の増減額	91,034	47,097
小計	324,613	321,359
利息及び配当金の受取額	12,804	15,357
利息の支払額	16,232	18,389
法人税等の支払額	5,779	38,777
法人税等の還付額	6,899	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,305	279,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,892	161,866
定期預金払い戻し収入	73,612	117,470
有形固定資産の取得による支出	210,529	337,464
貸付けによる支出	605,000	700,000
貸付金の回収による収入	300,066	506,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,839	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,904	575,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,080	450,000
長期借入れによる収入	660,000	220,000
長期借入金の返済による支出	477,672	161,125
リース債務の返済による支出	7,648	7,832
自己株式の取得による支出	259,351	429
配当金の支払額	75,203	71,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,794	428,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,393	132,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,956	881,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,563	1,014,147

【注記事項】

(訂正後)

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する本庄地区商業施設の一部建物は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が17,799千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物、構築物及び土地	4,009,067千円	4,120,028千円

(訂正後)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物、構築物及び土地	4,009,067千円	4,102,234千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	995,029千円	1,177,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	113,466	138,804
現金及び現金同等物	881,563	1,038,420

(訂正後)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	995,029千円	1,177,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	113,466	163,077
現金及び現金同等物	881,563	1,014,147

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	603,149千円	572,360千円
退職給付に係る負債	20,119	20,253
役員退職慰労引当金	4,035	3,902
貸倒引当金限度超過額	2,075	2,629
賞与引当金	1,841	2,426
未払事業税	2,526	2,215
減損損失	1,857	1,856
減価償却超過額	10,281	9,680
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
投資有価証券評価損	25,525	25,525
その他	2,146	889
繰延税金資産小計	682,996	651,178
評価性引当額	664,991	600,750
繰延税金資産合計	18,005	50,428
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,205	2,074
繰延税金負債合計	2,205	2,074
繰延税金資産(負債)の純額	15,799	48,353

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,781千円	36,318千円
固定資産 - 繰延税金資産	16,224	12,034
固定負債 - 繰延税金負債	2,205	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	2.6
評価性引当額の増減	31.0	36.4
住民税均等割	1.5	0.7
のれん償却額	1.9	4.7
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.1	-
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	2.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.09%及び30.46%から、平成29年4月1日に開始する連結会計年度及び平成30年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について

は30.69%に、平成31年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	603,149千円	576,762千円
退職給付に係る負債	20,119	19,503
役員退職慰労引当金	4,035	3,902
貸倒引当金限度超過額	2,075	2,446
賞与引当金	1,841	2,342
未払事業税	2,526	2,163
減損損失	1,857	1,856
減価償却超過額	10,281	15,101
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
投資有価証券評価損	25,525	25,525
その他	2,146	1,170
繰延税金資産小計	682,996	660,213
評価性引当額	664,991	617,978
繰延税金資産合計	18,005	42,234
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,205	2,074
繰延税金負債合計	2,205	2,074
繰延税金資産(負債)の純額	15,799	40,159

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,781千円	34,419千円
固定資産 - 繰延税金資産	16,224	6,267
固定負債 - 繰延税金負債	2,205	526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.4
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	0.3
評価性引当額の増減	31.0	31.8
住民税均等割	1.5	0.7
のれん償却額	1.9	1.6
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.1	-
連結子会社の適用税率差異	-	1.8
その他	1.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	2.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平

成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後の開始する連結会計年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生します。ただし、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

(訂正前)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,074,701	4,031,821
期中増減額	42,880	51,194
期末残高	4,031,821	3,980,627
期末時価	3,229,283	3,178,887

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は土地（14,571千円）、減少額は減価償却額（57,452千円）であります。当連結会計年度減少額は減価償却額（51,194千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
不動産利用収入	356,920	357,464
不動産利用経費	137,977	131,880
売上総利益	218,942	225,584

(注) 不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等）であります。

(訂正後)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,074,701	4,031,821
期中増減額	42,880	<u>66,640</u>
期末残高	4,031,821	<u>3,965,180</u>
期末時価	3,229,283	3,178,887

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は土地(14,571千円)、減少額は減価償却額(57,452千円)であります。当連結会計年度減少額は減価償却額(66,640千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
不動産利用収入	356,920	357,464
不動産利用経費	137,977	<u>149,679</u>
売上総利益	218,942	<u>207,785</u>

(注) 不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度のセグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524	-	4,218,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,459	5	-	52	50,516	50,516	-
計	407,923	3,270,591	536,671	53,854	4,269,040	50,516	4,218,524
セグメント利益	275,991	42,429	12,990	728	332,140	131,459	1 200,681
セグメント資産	4,320,250	1,613,321	427,863	87,129	6,448,565	870,574	7,319,139
その他の項目							
減価償却費	66,892	51,321	3,836	45	122,095	2,379	2 124,475
のれん償却額	-	-	6,982	1,988	8,970	-	8,970
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,495	143,902	-	-	224,397	-	224,397

(注) セグメント利益の調整額131,459千円には、セグメント間取引消去50,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用80,943千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

1連結損益計算書の営業利益

2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

(訂正後)

前連結会計年度のセグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524	-	4,218,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,459	5	-	52	50,516	50,516	-
計	407,923	3,270,591	536,671	53,854	4,269,040	50,516	4,218,524
セグメント利益	258,192	42,429	12,990	728	314,340	131,459	1 182,882
セグメント資産	4,302,450	1,613,321	427,863	87,129	6,430,765	862,908	7,293,673
その他の項目							
減価償却費	84,691	51,321	3,836	45	139,893	2,379	2 142,274
のれん償却額	-	-	6,982	1,988	8,970	-	8,970
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,495	143,902	-	-	224,397	-	224,397

(注) セグメント利益の調整額 131,459千円には、セグメント間取引消去 50,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用80,943千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

1連結損益計算書の営業利益

2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（訂正前）

前連結会計年度の訂正のない事項は省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	㈱エルガ みらい研究所	東京都 港区	88,000	研究開発	(被所有) 19.9	担保の受入	担保の受入(注)1	-	-	-
						資金の貸付	資金の貸付(注)2	300,000	短期 貸付 金	300,000
							資金の回収	270,000		

(注)1 同社所有の弊社株式2,200千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付にあたり同社所有の弊社株式3,600千株を担保として受け入れております。

（訂正後）

前連結会計年度の訂正のない事項は省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	㈱エルガ みらい研究所	東京都 港区	88,000	研究開発	(被所有) 19.9	担保の受入	担保の受入(注)1	-	-	-
						資金の貸付	資金の貸付(注)2	300,000	短期 貸付 金	300,000
							資金の回収	270,000		

(注)1 同社所有の弊社株式1,100千株を当社の貸付先に対する貸付金の担保として提供を受けております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付にあたり同社所有の弊社株式2,050千株を担保として受け入れております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 148円 79銭	1株当たり純資産額 155円 51銭
1株当たり当期純利益金額 8円 27銭	1株当たり当期純利益金額 10円 72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	154,136	194,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	154,136	194,536
期中平均株式数(千株)	18,635	18,148

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 148円 79銭	1株当たり純資産額 154円 07銭
1株当たり当期純利益金額 8円 27銭	1株当たり当期純利益金額 9円 29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	154,136	168,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	154,136	168,543
期中平均株式数(千株)	18,635	18,148

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	978,077	1,943,598	2,959,211	4,218,524
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	34,327	68,835	112,570	<u>190,800</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	112,368	142,448	178,478	<u>194,536</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	6.19	7.85	9.83	<u>10.72</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.19	1.66	1.99	<u>0.88</u>

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合する株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益金額は当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(訂正後)

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	978,077	1,943,598	2,959,211	4,218,524
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	34,327	68,835	112,570	<u>173,001</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	112,368	142,448	178,478	<u>168,543</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	6.19	7.85	9.83	<u>9.29</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	6.19	1.66	1.99	<u>0.54</u>

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株に併合する株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益金額は当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,680	210,705
前払費用	3,335	3,259
未収入金	3 14,081	3 17,411
未収収益	296	191
短期貸付金	276,000	472,000
繰延税金資産	-	34,673
未収消費税等	-	354
預け金	19,763	20,778
流動資産合計	607,157	759,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,052,086	1 1,074,533
構築物	1 60,598	1 50,418
機械及び装置	146	110
車両運搬具	2,612	1,741
工具、器具及び備品	113	98
土地	1 3,197,043	1 3,317,473
建設仮勘定	-	6,605
有形固定資産合計	4,312,600	4,450,980
無形固定資産		
ソフトウェア	90	-
その他	586	555
無形固定資産合計	677	555
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,450
関係会社株式	333,888	333,888
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	187,000	5,000
長期前払費用	1,202	-
繰延税金資産	-	4,360
差入保証金	990	990
その他	35	35
投資その他の資産合計	542,607	363,765
固定資産合計	4,855,885	4,815,301
資産合計	5,463,042	5,574,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 118,272	1 134,268
未払金	9,501	10,010
未払法人税等	23,018	10,988
未払消費税等	6,637	-
未払費用	1,189	1,010
前受金	24,774	25,305
預り金	341	356
1年内返還予定の預り保証金	1 75,987	1 75,987
賞与引当金	279	404
前受収益	5,657	5,735
流動負債合計	265,661	264,066
固定負債		
長期借入金	1 1,036,663	1 1,116,230
繰延税金負債	2,205	-
退職給付引当金	166	234
役員退職慰労引当金	13,247	12,813
預り保証金	1 834,005	1 774,417
長期前受収益	62,261	57,992
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
固定負債合計	2,666,729	2,679,868
負債合計	2,932,391	2,943,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	291,490	291,490
資本剰余金合計	573,860	573,860
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,029	4,733
繰越利益剰余金	439,023	539,838
利益剰余金合計	462,352	562,871
自己株式	452,533	452,962
株主資本合計	891,049	991,140
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
評価・換算差額等合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,530,651	2,630,741
負債純資産合計	5,463,042	5,574,676

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,680	210,705
前払費用	3,335	3,259
未収入金	3 14,081	3 17,411
未収収益	296	191
短期貸付金	276,000	472,000
繰延税金資産	-	29,664
未収消費税等	-	354
預け金	19,763	20,778
流動資産合計	607,157	754,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,052,086	1 1,057,609
構築物	1 60,598	1 49,549
機械及び装置	146	102
車両運搬具	2,612	1,741
工具、器具及び備品	113	98
土地	1 3,197,043	1 3,317,473
建設仮勘定	-	6,605
有形固定資産合計	4,312,600	4,433,180
無形固定資産		
ソフトウェア	90	-
その他	586	555
無形固定資産合計	677	555
投資その他の資産		
投資有価証券	18,450	18,450
関係会社株式	333,888	333,888
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	187,000	5,000
長期前払費用	1,202	-
繰延税金資産	-	-
差入保証金	990	990
その他	35	35
投資その他の資産合計	542,607	359,404
固定資産合計	4,855,885	4,793,141
資産合計	5,463,042	5,547,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 118,272	1 134,268
未払金	9,501	10,010
未払法人税等	23,018	10,988
未払消費税等	6,637	-
未払費用	1,189	1,010
前受金	24,774	25,305
預り金	341	356
1年内返還予定の預り保証金	1 75,987	1 75,987
賞与引当金	279	404
前受収益	5,657	5,735
流動負債合計	265,661	264,066
固定負債		
長期借入金	1 1,036,663	1 1,116,230
繰延税金負債	2,205	1,478
退職給付引当金	166	234
役員退職慰労引当金	13,247	12,813
預り保証金	1 834,005	1 774,417
長期前受収益	62,261	57,992
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
固定負債合計	2,666,729	2,681,346
負債合計	2,932,391	2,945,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金		
資本準備金	282,370	282,370
その他資本剰余金	291,490	291,490
資本剰余金合計	573,860	573,860
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,029	4,733
繰越利益剰余金	439,023	511,191
利益剰余金合計	462,352	534,224
自己株式	452,533	452,962
株主資本合計	891,049	962,492
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
評価・換算差額等合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,530,651	2,602,094
負債純資産合計	5,463,042	5,547,507

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	1 403,120	1 407,923
売上原価		
不動産利用経費	138,049	131,932
売上総利益	265,071	275,991
販売費及び一般管理費	2 119,512	2 131,487
営業利益	145,558	144,504
営業外収益		
受取利息	8,331	8,173
受取配当金	1 3,550	1 5,050
役員退職慰労引当金戻入額	465	434
その他	398	1,603
営業外収益合計	12,745	15,262
営業外費用		
支払利息	17,559	17,848
その他	1,312	839
営業外費用合計	18,871	18,687
経常利益	139,432	141,078
特別損失		
訴訟関連損失	-	7,556
特別損失合計	-	7,556
税引前当期純利益	139,432	133,521
法人税、住民税及び事業税	9,944	1,647
法人税等調整額	265	41,240
法人税等合計	9,678	39,593
当期純利益	129,753	173,115

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	1 403,120	1 407,923
売上原価		
不動産利用経費	138,049	149,731
売上総利益	265,071	258,192
販売費及び一般管理費	2 119,512	2 131,487
営業利益	145,558	126,704
営業外収益		
受取利息	8,331	8,173
受取配当金	1 3,550	1 5,050
役員退職慰労引当金戻入額	465	434
その他	398	1,603
営業外収益合計	12,745	15,262
営業外費用		
支払利息	17,559	17,848
その他	1,312	839
営業外費用合計	18,871	18,687
経常利益	139,432	123,279
特別損失		
訴訟関連損失	-	7,556
特別損失合計	-	7,556
税引前当期純利益	139,432	115,722
法人税、住民税及び事業税	9,944	1,647
法人税等調整額	265	30,392
法人税等合計	9,678	28,745
当期純利益	129,753	144,467

【不動産利用経費明細書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		73,085	52.9	<u>66,892</u>	<u>50.7</u>
租税公課		47,455	34.4	47,392	<u>35.9</u>
その他		17,508	12.7	17,647	<u>13.4</u>
合計		138,049	100.0	<u>131,932</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		73,085	52.9	<u>84,691</u>	<u>56.6</u>
租税公課		47,455	34.4	47,392	<u>31.7</u>
その他		17,508	12.7	17,647	<u>11.7</u>
合計		138,049	100.0	<u>149,731</u>	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度の株主資本等変動計算書は省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	5,029	439,023	462,352
当期変動額								
剰余金の配当							72,595	72,595
当期純利益							173,115	173,115
固定資産圧縮積立金の取崩						295	295	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	295	100,815	100,520
当期末残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	4,733	539,838	562,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	452,533	891,049	1,639,601	1,639,601	2,530,651
当期変動額					
剰余金の配当		72,595			72,595
当期純利益		173,115			173,115
固定資産圧縮積立金の取崩					-
自己株式の取得	429	429			429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	429	100,090	-	-	100,090
当期末残高	452,962	991,140	1,639,601	1,639,601	2,630,741

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	5,029	439,023	462,352
当期変動額								
剰余金の配当							72,595	72,595
当期純利益							144,467	144,467
固定資産圧縮積立金の取崩						295	295	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	295	72,168	71,872
当期末残高	307,370	282,370	291,490	573,860	18,300	4,733	511,191	534,224

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	452,533	891,049	1,639,601	1,639,601	2,530,651
当期変動額					
剰余金の配当		72,595			72,595
当期純利益		144,467			144,467
固定資産圧縮積立金の取崩					-
自己株式の取得	429	429			429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	429	71,443	-	-	71,443
当期末残高	452,962	962,492	1,639,601	1,639,601	2,602,094

【注記事項】

(訂正後)

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する本庄地区商業施設の一部建物は、当事業年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が17,799千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

(訂正前)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,111,925千円	1,117,449千円
土地	2,897,141	3,002,578
計	4,009,067	4,120,028

(訂正後)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,111,925千円	1,099,656千円
土地	2,897,141	3,002,578
計	4,009,067	4,102,234

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	27,414千円	27,414千円
投資有価証券評価損	25,525	25,525
減損損失	1,857	1,856
減価償却超過額	10,281	9,680
未払事業税	1,605	782
賞与引当金	85	124
役員退職慰労引当金	4,035	3,902
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
繰越欠損金	602,018	570,017
その他	63	90
繰延税金資産小計	682,324	648,831
評価性引当額	682,324	607,722
繰延税金資産合計	-	41,109
繰延税金負債		
圧縮積立金	2,205	2,074
繰延税金負債合計	2,205	2,074
繰延税金資産(負債)の純額	2,205	39,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	3.8
評価性引当額の増減	27.9	58.7
住民税均等割	1.2	0.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	-
その他	1.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	29.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.09%及び30.46%から、平成29年4月1日に開始する事業年度及び平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	27,414千円	27,414千円
投資有価証券評価損	25,525	25,525
減損損失	1,857	1,856
減価償却超過額	10,281	15,101
未払事業税	1,605	782
賞与引当金	85	124
役員退職慰労引当金	4,035	3,902
土地評価損	2,225	2,225
支払手数料否認	7,212	7,212
繰越欠損金	602,018	575,911
その他	63	90
繰延税金資産小計	682,324	660,147
評価性引当額	682,324	629,886
繰延税金資産合計	-	30,261
繰延税金負債		
圧縮積立金	2,205	2,074
繰延税金負債合計	2,205	2,074
繰延税金資産(負債)の純額	2,205	28,186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.7
評価性引当額の増減	27.9	51.4
住民税均等割	1.2	0.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.1	-
その他	1.6	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	24.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後の開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生します。ただし、財務諸表に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,052,086	80,495	-	58,048	1,074,533	2,157,372
	構築物	60,598	-	-	10,179	50,418	347,412
	機械及び装置	146	-	-	36	110	4,031
	車両運搬具	2,612	-	-	870	1,741	4,076
	工具、器具及び備品	113	-	-	14	98	7,869
	土地	3,197,043	120,429	-	-	3,317,473	-
	建設仮勘定	[718,180]	6,605	[-]	-	[718,180]	-
	計	4,312,600	207,530	-	69,150	4,450,980	2,520,762
		[718,180]		[-]		[718,180]	
無形固定資産	ソフトウェア	90	-	-	90	-	-
	水道施設利用権	325	-	-	30	294	-
	電話加入権	261	-	-	-	261	-
	計	677	-	-	121	555	-

(注) 1. 建物、土地の当期増加額は、東京都渋谷区内、埼玉県熊谷市内及び埼玉県大里郡寄居町内の不動産の取得によるものであります。
2. []は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,052,086	80,495	-	74,971	1,057,609	2,100,400
	構築物	60,598	-	-	11,048	49,549	348,281
	機械及び装置	146	-	-	43	102	4,038
	車両運搬具	2,612	-	-	870	1,741	4,076
	工具、器具及び備品	113	-	-	14	98	7,869
	土地	3,197,043	120,429	-	-	3,317,473	-
	建設仮勘定	[718,180]	6,605	[-]	-	[718,180]	-
	計	4,312,600	207,530	-	86,949	4,433,180	2,464,665
		[718,180]		[-]		[718,180]	
無形固定資産	ソフトウェア	90	-	-	90	-	-
	水道施設利用権	325	-	-	30	294	-
	電話加入権	261	-	-	-	261	-
	計	677	-	-	121	555	-

(注) 1. 建物、土地の当期増加額は、東京都渋谷区内、埼玉県熊谷市内及び埼玉県大里郡寄居町内の不動産の取得によるものであります。
2. []は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成29年11月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井端 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ

取締役会 御中

平成29年11月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井端 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。